

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市行財政改革推進委員会
会 長 新 川 達 郎



外部評価に対する令和 6 年度中間報告について

「第 4 次行財政改革行動計画（2023～2028 年度）の進捗状況」について、当委員会において令和 6 年度の評価対象として決定した 4 つの項目に対して、令和 6 年 1 月 12 日と令和 7 年 1 月 24 日の両日、当委員会を開催し外部評価を実施しました。

評価にあたっては、対象項目にかかる市の定性・定量の評価に対して、提出された資料に基づき、「目標設定」、「取組実績」、「取組効果」、「今後の方向性」の 4 項目に応じた妥当性や有効性、適切なプロセスと、最適化の視点に基づく効果の有無を確認し、幅広い観点から担当課ヒアリングを通じて総合的に判定したものです。

ここに、当委員会の評価結果について、下記のとおり報告しますので、今後の行動計画の進捗に最大限に反映させ、更なる改革に取り組んでください。

記

■ 外部評価結果

戦略番号	4	実現戦略名	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化			
担当課	学研企画課、デジタル戦略室					
内部評価	取組進捗度 (定性評価)	○	計画に定めた目標を達成した。			
	達成度 (定量評価)	ホームページアクセス件数（件）				
		現況値（R4）	9, 295, 939	実績値（R5）	4, 511, 277	A 評価
		公式 L I N E 登録者数				
		現況値（R4）	17, 633	実績値（R5）	18, 339	B 評価
		オープンデータ公開件数（件）				
		現況値（R4）	4	実績値（R5）	6	B 評価
市の内部評価に対する 委員会評価		過大な評価				

戦略番号	6	実現戦略名	若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発				
担当課	人事秘書課、学研企画課						
内部評価	取組進捗度 (定性評価)	○	計画に定めた目標を達成した。				
	達成度 (定量評価)	職員提案件数（件）					
		現況値（R4）	8	実績値（R5）	6	C 評価	
		上司サポート満足度（偏差値）					
		現況値（R4）	53	実績値（R5）	53	B 評価	
		同僚サポート満足度（偏差値）					
	現況値（R4）	52	実績値（R5）	52	B 評価		
市の内部評価に対する 委員会評価		過大な評価					

戦略番号	22	実現戦略名	市民参画による公共施設マネジメントの推進	
担当課	財政課、行財政改革推進室、こども未来課、教育総務課			
内部評価	取組進捗度 (定性評価)	○	計画に定めた目標を達成した。	
	達成度 (定量評価)	定量評価に係る指標設定等なし。		
市の内部評価に対する 委員会評価		過大な評価		

戦略番号	30	実現戦略名	ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
担当課	観光商工課						
内部評価	取組進捗度 (定性評価)	○	計画に定めた目標を達成した。				
	達成度 (定量評価)	ふるさと納税寄附額（千円）					
		現況値（R4）	56, 988	実績値（R5）	101, 631	S 評価	
		企業版ふるさと納税寄附額（千円）					
		現況値（R4）	10, 300	実績値（R5）	20, 800	A 評価	
市の内部評価に対する 委員会評価		適当な評価					

第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況に対する市の評価に対して、提出された資料に基づき、所管部局から聴取し外部評価を実施した結果について、中間報告を行うにあたり次のとおり意見を付します。

□実現戦略4 市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化 【担当課：学研企画課、デジタル戦略室】

市の内部評価結果に対して、当委員会としては、「過大な評価」としました。

インターネットの普及やICTの発展により、デジタル化が大きく進展する中で、自治体情報の発信手段は多様化しており、木津川市においても広報紙やホームページのリニューアルに加え、市公式アプリをはじめとするSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用するなど、限られた人員の中で積極的な情報発信に努めていることは評価します。

一方で、発信された情報については、市民が求めている情報というよりも、市が伝えたい情報をお知らせするといった従来の形態から脱却しているとはいえず、情報の受け手である市民のニーズや実情を把握できていないことが課題として見受けられました。また、目標設定についても、具体的な数字が定められていない、市だけで決定できない事業が含まれるなどの不備等により、十分な効果検証ができないことから一定の改善が必要と判断します。

市民ニーズに沿った情報提供を行うためにも、利用者の属性や意見の把握に努め、各媒体に応じて「誰に何を伝えるのか」といった焦点を明確にし、対象に適した媒体による戦略的な情報発信に努めるとともに、誰もが必要な情報を即座に入手できるよう、デジタル化による情報格差の解消に向け、引き続き国の事業を活用しつつ、市独自の事業を検討するなど、十分な配慮を行ってください。また、SNS等のツールについては、情報発信だけの手段に留まらず、市の課題等に関するアンケート等に活用を広げるなど、市のスマート化推進に向けた展開にも努めてください。

今後、論点・課題やヒアリングにおいて指摘した内容を含め、外部評価結果と付帯意見を踏まえた取組みが進められることを期待します。

□実現戦略6 若手職員を中心としたコミュニケーション力、課題発見力、課題解決力など能力開発 【担当課：人事秘書課、学研企画課】

市の内部評価に対して、当委員会としては「過大な評価」としました。

本戦略は、若手職員の育成と資質の向上を目的としていますが、設定された目標と取組内容の関連性が低く、また、従来どおりの取組から工夫がないことから、十分な成果が得られているとは言えないのではないかと考えます。

職員提案制度について、平成23年度の導入以降、複数の提案が採用され、事務の効率化・サービス向上につながっていることは評価しますが、令和5年度は6件の提案に留まるなど、職員の意欲高揚につながっておらず、提案の参考のために過去の不採用案を周知するなど、職員の視点から提案しやすい制度への転換、雰囲気作りが求められます。加えて、職員が効果的なアイデアや施策を企画できるような能力開発に向け、行政事務のスマート化や自治体DXなどの研修の拡充が図られることを期待します。

また、自主勉強会が機能していないことに関して、職員が自主的にグループを作り、仲間と研鑽し合う場であり、行政が指導する立場にないとの説明でしたが、自主勉強会を通じて発案された事業や得られる人脈、スキルなどは、今後の行政サービスの向上に不可欠であることから、職員の意向に沿った積極的な支援が必要と考えます。なお、いずれの取組みについても、何のための職員育成なのかを再確認した上で、人事評価との連動を十分に考慮するなど、職員の自主的な動機付けにつながるような制度設計を検討してください。

最後に、本取組は「若手職員」をターゲットとした取組みと理解していますが、若手職員の育成には管理・監督者のフォローが必須であり、これら職員の培ってきた知識や経験が十分に生かせるようリスキリング等による支援を行うことで、全庁的に若手職員を育む体制づくりが構築されることを強く望みます。

□実現戦略 22 市民参画による公共施設マネジメントの推進 【担当課：財政課、行財政改革推進室、こども未来課、教育総務課】

市の内部評価に対して、当委員会としては「過大な評価」としました。

市民参画手法の検討として、先進事例の研究・調査の実施に努めたとのことですが、具体的な効果や成果が示されることなく、また、調査結果等を次年度以降にどう活かしていくかというビジョンも見えてこないことから、現状のまま取組を継続するとした市の方向性の見直しが必要と考えます。市民と共に公共施設マネジメントを図っていくためには市民の参画機会の更なる拡充が必要であり、現在、市が取り組んでいる「フューチャー・デザイン」手法による職員研修を着実に推進する一方で、既存の市民参画手法の改善に努めるなど、両輪の取組を計画的に実施してください。また、説明会やワークショップ等の実施にあたっては、複数の選択肢によるメリット・デメリットを予め提示するなど、議論しやすい工夫を図ってください。

なお、実現戦略に記載のある幼保施設・学校施設に係る計画については、概ね計画どおり進んでいると思慮しますが、市民参画による計画見直し検討は具体的な進捗が見られず、学校・園などの施設の在り方について、市民参加の実質が欠けていると考えます。また、市民参画は、全庁的に取り組むべき事項であり、一部施設のみの取組とならないよう改善が必要です。

最後に、公共施設マネジメントにおいては、外部有識者の意見や民間の優れたノウハウやアイデアを取り入れるため、他自治体における民間提案制度等の導入手法を研究するとともに、施設廃止の検討の際には跡地利用を含めた提案を行うなど、未利用・低利用の市有財産の逡減を図ってください。

□実現戦略 30 ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進 【担当課：観光商工課】

市の内部評価に対して、当委員会としては「適当な評価」としました。

マーケティングリサーチによる返礼品の開発や中間事業者の活用、首都圏を中心とした企業版ふるさと納税のPR活動など、戦略的な取組を行うことで寄附額の増加につなげていることは、市の財政健全化に大きく寄与しており、評価します。

なお、寄附額と比例して、ふるさと納税に係る経費も増加傾向にありますが、制度変更への対応や積極的なPRの結果であり、経費額に比べ寄附額の上昇額が大きいことから、効果的な取

組を行っていることが窺えます。今後も、最少の経費で最大の効果を創出するよう、法令等を遵守し、適正な執行を図ってください。

一方で、他自治体への流出額を含めたふるさと納税の収支額はマイナスであり、ヒアリングでは収支均衡を目指すとした説明がありましたが、具体的な目標値を明確にされていません。また、リピーターの確保に重点を置き、新規納税者に向けたシティプロモーションと連携した施策等を示されなかったことは課題として見受けられます。今後、ふるさと納税に係る全体の収支について市民へ周知を行い、市の目指すべき目標値を明らかにするとともに、新規納税者獲得に向けた新たな施策にも取り組んでください。

また、単なる返礼品競争から一線を画し、地域への愛着に基づくふるさと納税本来の在り方を実現する方法としてクラウドファンディングを利用するなど、市の魅力を発信し興味を持ってもらうといった観点も必要です。今後は、地域の特産品といった「モノ消費」から、本市ならではの体験や観光資源を活用した「コト消費」や、本市の花火大会に代表される「トキ消費」型の返礼品の発掘に注力されることを望みます。併せて、企業版ふるさと納税では、市が注力してきた子育て事業をPRするなど、企業のCSR活動に訴えかけるような活動を検討してください。

以 上